

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第33期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 日本ライフライン株式会社

【英訳名】 Japan Lifeline Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 啓 介

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 (03)6711 5200

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 政 次 浩 二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 (03)6711 5200

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 政 次 浩 二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)		22,089	22,361	23,140	21,944
経常利益金額 (百万円)		1,423	1,082	1,198	975
当期純利益金額 (百万円)		562	772	720	519
包括利益金額 (百万円)			773	696	615
純資産額 (百万円)	13,869	14,191	14,694	15,067	15,412
総資産額 (百万円)	21,737	22,242	23,710	26,230	27,110
1株当たり純資産額 (円)	1,283.90	1,313.79	1,360.38	1,394.86	1,426.85
1株当たり当期純利益金額 (円)		52.10	71.56	66.70	48.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	63.8	63.8	62.0	57.4	56.9
自己資本利益率 (%)		4.0	5.3	4.8	3.4
株価収益率 (倍)		11.2	7.7	8.2	11.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		611	1,273	1,353	816
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		736	2,443	2,988	1,590
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		113	600	1,560	452
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)		3,644	3,074	3,000	2,679
従業員数《ほか、平均臨時雇用者数》 (名)	488 《137》	515 《202》	546 《230》	581 《262》	595 《271》

(注) 1 当社グループは、第29期連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末としていることから、第29期連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結貸借対照表項目及び従業員数のみを記載しております。なお、第29期連結会計年度の従業員数の平均臨時雇用者数は親会社単独の人数であります。

2 売上高には消費税等を含めておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	19,419	20,373	20,671	21,511	20,259
経常利益金額	(百万円)	805	1,442	1,044	1,100	918
当期純利益金額	(百万円)	186	587	814	614	504
持分法を適用した場合の投資利益の金額	(百万円)					
資本金	(百万円)	2,115	2,115	2,115	2,115	2,115
発行済株式総数	(千株)	11,302	11,302	11,302	11,302	11,302
純資産額	(百万円)	13,863	14,210	14,755	15,022	15,352
総資産額	(百万円)	21,200	21,746	22,856	25,062	25,978
1株当たり純資産額	(円)	1,283.35	1,315.55	1,366.01	1,390.69	1,421.24
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当金額)	(円)	25.00 ()	25.00 ()	30.00 ()	25.00 ()	25.00 ()
1株当たり当期 純利益金額	(円)	17.24	54.41	75.43	56.90	46.67
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	65.4	65.3	64.6	59.9	59.1
自己資本利益率	(%)	1.3	4.1	5.6	4.1	3.3
株価収益率	(倍)	20.3	10.7	7.3	9.7	11.8
配当性向	(%)	145.0	45.9	39.8	43.9	53.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,357				
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,504				
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	930				
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,786				
従業員数《ほか、平均臨 時雇用者数》	(名)	430 《137》	453 《145》	479 《162》	509 《181》	519 《189》

- (注) 1 売上高には消費税等を含めておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益の金額については、該当事項がないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第30期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動による
キャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成
しているため記載しておりません。
5 平成23年3月期の1株当たり配当額30円には、記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和56年2月	東京都豊島区西池袋に、「心臓心拍補助器の販売及び輸入販売」を目的として日本ライフライン株式会社を設立。 札幌市北区に北海道営業所(現 札幌営業所)、大阪市東淀川区に大阪営業所、福岡市博多区に九州営業所(現 福岡営業所)を開設。
昭和57年2月	事業目的を「心臓心拍補助器の販売及び輸入販売」から「医療用器具製造販売及び輸出、輸入販売」に変更。
昭和58年8月	本社を東京都豊島区西池袋から東京都豊島区要町に移転。
昭和60年7月	本社営業部、大阪営業所、九州営業所を分離し、それぞれ株式会社プロメドシステム、株式会社ジャパンハートプロダクト、コーデックス株式会社として独立させる。
昭和62年9月	宮城県仙台市に東北営業所(現 仙台営業所)、静岡県浜松市に東海営業所(現 浜松営業所)を開設。
昭和63年6月	本社を東京都豊島区要町から東京都豊島区池袋に移転。
平成元年5月	株式会社プロメドシステム、株式会社ジャパンハートプロダクトを解散し、業務をそれぞれ本社営業部(現 東京営業所)、大阪営業所に引き継ぐ。
6月	コーデックス株式会社を解散し、業務を九州営業所(現 福岡営業所)に引き継ぐ。
7月	名古屋市中区に名古屋営業所、青森県青森市に青森営業所(現 青森出張所)を開設。
9月	広島市東区に広島営業所を開設。
平成2年3月	カーボメディクス社製人工心臓弁を発売。
9月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設。
平成3年7月	石川県金沢市に北陸営業所を開設。
平成4年1月	東京都江東区(現所在地 東京都大田区)に商品センター(現 ディストリビューションセンター)を開設。
2月	埼玉県浦和市(現 さいたま市浦和区)に北関東営業所(現 浦和営業所)を開設。
4月	愛媛県松山市に四国営業所(現 松山営業所)、東京都豊島区に東京営業所を開設。
9月	横浜市中区に横浜営業所、岡山県岡山市に岡山営業所を開設。
平成5年10月	新潟県新潟市に新潟営業所(現 新潟出張所)を開設。
平成6年6月	北九州市小倉北区に北九州営業所を開設。
10月	秋田県秋田市に秋田営業所、香川県高松市に高松営業所を開設。
平成8年11月	福島県郡山市に郡山営業所を開設。
平成9年4月	神戸市中央区に神戸営業所を開設。
10月	京都市下京区に京都営業所を開設。
12月	株式を日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録(現 大阪証券取引所上場)、株式公開。
平成10年10月	東京営業所を改組し、東京都豊島区に東京第一営業所、東京第二営業所を開設。
平成11年8月	東京都板橋区(現 東京都北区)にリサーチセンターを開設。
平成12年10月	東京都北区に浮間ファクトリーを開設。
平成13年4月	東京第一営業所、東京第二営業所を統合し、東京都豊島区に東京営業所を開設、長野県松本市に松本営業所を開設。 自社製冠動脈血管拡張バルーンカテーテル用ガイドワイヤーを発売。
10月	長崎県長崎市に長崎営業所を開設。
平成14年4月	大阪営業所、神戸営業所を統合し、大阪市淀川区に大阪第一営業所、大阪第二営業所を開設。 自社製電気生理用カテーテルを発売。
平成15年4月	千葉県千葉市美浜区に千葉営業所を開設。 自社製アブレーションカテーテルを発売。
平成16年4月	大阪第一営業所、大阪第二営業所を統合し、大阪市淀川区に大阪営業所を開設、鳥取県米子市に米子営業所(現 米子出張所)を開設。
平成19年8月	ソーリン・グループ・ジャパン株式会社の全株式を取得。
9月	エラ・メディカル社(現 ソーリンCRM社)製心臓ペースメーカーおよびICD(植込み型除細動器)を発売。ソーリン・グループ・ジャパン株式会社を吸収合併。
平成21年2月	JUNKEN MEDICAL(株)旧(買収当時 株)ウベ循環研、連結子会社)の株式を譲り受け、100%子会社化。
平成21年4月	ソーリンググループ傘下のソーリン・バイオメディカ・カーディオ社と人工心臓弁及び人工心臓弁関連製品の独占販売契約を締結。
平成21年8月	ポルトンメディカル社と胸部大動脈ステント付グラフト製品の独占販売契約を締結。
平成22年4月	オスコ社とペースメーカーリードの独占販売契約を、また、バスキュラーソリューション社と冠動脈貫通カテーテルの独占販売契約を締結。 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場(平成22年10月市場統合)により、現 JASDAQ(スタンダード)市場)に上場。
平成22年10月	Synexmed(HongKong)Ltd(非連結子会社)の株式を譲り受け、100%子会社化。同時に同社の100%子会社であるSynexmed(Shenzen)Ltd(非連結子会社)を子会社化。
平成22年12月	JUNKEN MEDICAL(株)(連結子会社)市原工場開設
平成23年12月	戸田ファクトリー開設、及びリサーチセンター移設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社4社（うち、連結子会社1社）より構成されており、心臓循環器領域を中心とした医療機器の輸入、製造および販売を行っております。セグメント情報につきましては、当社グループは単一の事業を営んでいるため、品目別の分類により以下のとおりとなります。

（リズムデバイス）

心臓の不整脈の治療に用いる心臓ペースメーカー、ICD（植込み型除細動器）およびCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカー）が主たる商品となります。

当社がこれらの商品の仕入および販売を行っております。

（EP/アブレーション）

心臓の不整脈の検査に用いるEP（電気生理用）カテーテルおよび不整脈の治療に用いるアブレーションカテーテルが主たる商品となります。

当社がこれらの商品の製造、仕入および販売を行っております。

（外科関連）

心臓疾患の外科的治療に用いる人工心臓弁、人工肺関連商品および人工血管が主たる商品となります。

当社がこれら商品の仕入および販売を行う他、子会社においてこれらの商品のうち一部につき製造および販売を行っております。

（インターベンション）

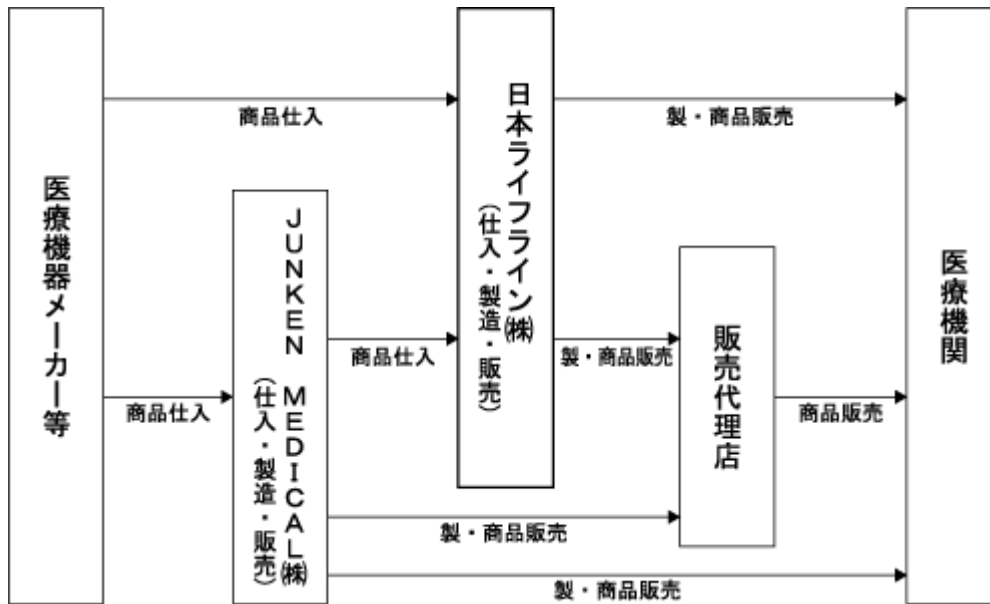
心筋梗塞等の虚血性心疾患の治療に用いるバルーンカテーテルおよびガイドワイヤーが主たる商品となります。

当社がこれら商品の仕入、製造（ガイドワイヤーのみ）および販売を行う他、子会社においてこれらの商品のうち一部につき製造および販売を行っております。

（その他）

上記以外に、子会社において血液浄化関連商品等の医療機器の仕入、製造および販売を行っております。

事業系統図を示せば次のとおりであります。



- (注) 1 海外メーカーの場合は国内輸入元、国内メーカーの場合は国内総販売元を経由して商品を仕入れる場合があります。
2 JUNKEN MEDICAL(株)は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) JUNKEN MEDICAL(株)	東京都品川区	150	人工血管等の 製造、販売	100%	1.当社が人工血管の仕入を行っている。 2.当社役員2名が役員を兼務している。

JUNKEN MEDICAL(株)は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

部門	平成25年3月31日現在	
	従業員数(名)	
営業部門	421	[11]
生産部門	106	[235]
管理部門	68	[25]
合計	595	[271]

- (注) 1 当社グループは単一の事業を営んでいるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。
2 従業員数は就業人員であります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
なお、雇用数は、臨時従業員の総執務時間数を一般従業員の就業規則に基づく年間所定労働時間数で除して算出しております。

(2) 提出会社における状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
519	39.1	9.2	8,155,783

部門	従業員数(名)
営業部門	394 [9]
生産部門	69 [155]
管理部門	56 [25]
合計	519 [189]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 なお、雇用数は、臨時従業員の総執務時間数を一般従業員の就業規則に基づく年間所定労働時間数で除して算出してあります。
 3 平均年間給与は、時間外勤務手当等の諸手当及び賞与の額を含んであります。

(3) 従業員数の著しい増減又は労働組合との間の特記すべき事項等

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当連結会計年度の国内の医療機器業界を取り巻く環境といたしましては、高齢化の進展や医療技術の進歩などにより、国民医療費の増加傾向が続いております。国は医療保険制度を維持、継続していくために、医療費抑制策をとっており、その一環として医療機器の公定価格である保険償還価格は継続的に引き下げられております。昨年4月に実施された保険償還価格の改定では、医療機器全般について価格が引き下げられました。その一方で、国の成長戦略において、医療分野の競争力向上が重点課題として位置付けられ、新医療機器の承認審査の迅速化が検討されるなど、医療機器の開発を後押しする動きがみられました。このような背景のもとで、医療機器メーカー各社は低侵襲であり、効率性や経済性の観点からもベネフィットのある医療機器の開発および導入に向けた取り組みを強化しております。

こうした経営環境のもと、当社グループといたしましては、既存商品の販売数量の増大を図り、保険償還価格引き下げによる単価下落へ対応するとともに、成長分野における新商品導入により、新たな収益源の開拓に取り組んでまいりました。また、販売単価が下落する状況下においても利益を確保するため、収益性が高い自社製品の拡充に取り組んでまいりました。

リズムデバイスにおきましては、主力の心臓ペースメーカやICD（植込み型除細動器）の拡販に努めたものの、保険償還価格の大幅な引下げや、競合他社による新製品導入の影響により、売上高は前期を下回りました。自社製品を扱うEP/アブレーションにおきましては、既存製品が好調に推移したほか、昨年10月に本格販売を開始した心腔内除細動システム「SHOCK AT（ショック・AT）」が、オンリーワン製品として高く評価され、計画を上回る販売実績となりました。また外科関連では、心臓弁膜症の治療方法が機械弁から生体弁へと急速に移行しているなかで、当社におきましても本年1月より、生体弁「Mitroflow（マイトロフロー）」の販売を開始いたしました。さらにインターベンションにおきましては、自社製品であるガイドワイヤーの販売が好調であったものの、一昨年の12月に構造的心疾患治療器具の販売を終了したことによる影響から、売上高は前期に比べ減少いたしました。

以上により、当期の売上高は219億4千4百万円（前期比5.2%減）となりました。

利益面におきましては、売上構成における自社製品比率の増加や、新規性の高い優れた商品を導入し、販売単価の維持に努めたことにより、売上総利益率は前期の保険償還価格改定以前の水準を概ね維持する結果となりました。さらに、販売費及び一般管理費におきましては、事業活動の効率化に努めた結果、旅費交通費等が前期に比べ減少いたしました。以上により、営業利益は7億7千4百万円（前期比32.5%減）となりました。

受取利息、為替差益等を営業外収益として2億3千8百万円、支払利息等を営業外費用として3千7百万円計上したことにより、経常利益は9億7千5百万円（前期比18.6%減）となりました。

また、一昨年12月のAGAメディカル社商品の独占販売契約終了に伴い、薬事申請中の同社商品に関する追跡調査業務等に係る対価を2億2千2百万円、さらに戸田ファクトリーおよびリサーチセンターに係る補助金を2千5百万円、特別利益として計上いたしました。その一方、特別損失として固定資産除却損を7千4百万円、また投資有価証券売却損を5千6百万円計上した結果、当期純利益は5億1千9百万円（前期比27.9%減）となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

< 品目別売上高 > (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	増減率
リズムデバイス	10,478	8,676	17.2%
EP/アブレーション	5,122	6,181	20.7%
外科関連	2,420	2,733	12.9%
インターベンション	3,647	2,831	22.4%
その他	1,472	1,521	3.3%
合計	23,140	21,944	5.2%

各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、心腔内除細動カテーテル
外科関連	人工血管、人工心臓弁、人工弁輪、人工心肺関連商品
インターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、血管内異物除去用カテーテル
その他	血液浄化関連商品

（リズムデバイス）

リズムデバイスにおきましては、主力である心臓ペースメーカの保険償還価格が13.8%下落したほか、競合製品による影響を受けたことから、売上高は減少いたしました。また、ICD（植込み型除細動器）関連につきましては、成長領域として位置付け、取り組みを強化しておりますものの、競合各社も注力しており厳しい競争環境にあることから、前期に比べ売上高は減少いたしました。

以上により、リズムデバイスの売上高は86億7千6百万円（前期比17.2%減）となりました

（EP/アブレーション）

EP/アブレーションにおきましては、「EPstar Libero（EPスター・リベロ）」などの既存製品が引き続き好調に推移したほか、昨年10月にオンリーワン製品である心腔内除細動システム「SHOCK AT（ショック・AT）」の販売を開始いたしました。本製品は、心房細動のアブレーション治療において治療の低侵襲化や手技の効率化に寄与することが高く評価され、計画を上回る実績となりました。心房細動のアブレーション治療は、高齢化等の要因により今後も症例数の増加が予想されており、引き続き本製品の業績への寄与が見込まれます。

また、アブレーションカテーテルは、前期に比べ販売数量は増加したものの、保険償還価格引き下げの影響から売上高は減少いたしました。

以上により、EP/アブレーションの売上高は61億8千1百万円（前期比20.7%増）となりました。

（外科関連）

外科関連におきましては、本年1月より生体弁「Mitroflow（マイトロフロー）」の販売を開始いたしました。「Mitroflow」は広い弁口面積を持ちながらもコンパクトなサイズを実現しており、狭小弁輪の患者様においても植込みがしやすいという特長を持つことから、順調に販売数量を伸ばしております。

人工血管におきましては、唯一の国産製品である「J Graft（ジェイ・グラフト）」が堅調に推移し、前期に比べ売上高が増加いたしました。また、本年3月に胸部用ステントグラフト「RELAY Plus（リレイ・プラス）」の薬事承認を取得しており、5月からの販売開始を見込んでおります。ステントグラフトは、低侵襲な治療方法として急速に症例数が増加していることから、当社としても早期普及に取り組んでま

いります。

以上により、外科関連の売上高は27億3千3百万円（前期比12.9%増）となりました。

（インターベンション）

ガイドワイヤーにおきましては、優れた操作性と高い耐久性を持つ「ATHLETE JOKER（アスリート・ジョーカー）」の寄与により、販売数量は前期に比べ24.3%の増加となりました。バルーンカテーテルは前期に比べ販売数量が増加したものの、保険償還価格の引き下げが大幅であったことから、売上高は減少いたしました。

また、一昨年12月の構造的な心疾患治療器具の販売終了による影響もあり、インターベンションの売上高は28億3千1百万円（前期比22.4%減）となりました。

（その他）

連結子会社で販売する血液浄化関連商品等のその他の売上高は、15億2千1百万円（前期比3.3%増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	増減率
EP/アブレーションカテーテル類	1,890,724	3,000,806	58.7%
外科関連	485,902	399,290	17.8%
インターベンション	252,389	391,811	55.2%
その他	616,213	578,229	6.2%
合計	3,245,230	4,370,137	34.7%

(2) 受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略いたしました。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

商品区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 (至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 (至平成25年3月31日)	増減率
リズムデバイス	10,478,239	8,676,079	17.2%
EP/アブレーション	5,122,322	6,181,224	20.7%
外科関連	2,420,743	2,733,717	12.9%
インターベンション	3,647,068	2,831,908	22.4%
その他	1,472,572	1,521,500	3.3%
合計	23,140,947	21,944,430	5.2%

- (注) 1 総販売実績に占める販売実績の割合が100分の10以上となる得意先はありません。
2 上記金額には、消費税等は含めておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが取り扱っております循環器関連の医療機器につきましては、高齢化の進展等により、対象となる疾患の症例数が増加傾向にあることから、今後も引き続き、需要の拡大が見込まれます。しかしなが

ら、国の厳しい医療財政を反映した医療費抑制策が継続していることから、医療機器の公定価格である保険償還価格は下落傾向にあります。さらに、販売代理店のグループ化や、医療機関の共同購入への参加などにより、メーカーに対する販売先の価格交渉力は強まる傾向にあることから、金額ベースによる市場成長率は鈍化していくことが見込まれます。

このような経営環境のなかで、当社グループといたしましては、新商品を早期に導入し競合製品との差別化を図り、販売数量を増加させることにより、安定した収益の確保に努めてまいります。また、従来にはない治療を可能とする、新規性の高い医療機器の導入により、業績の拡大を目指してまいります。

新規性の高い医療機器は、他社に先駆けて導入することにより、高い市場シェアを獲得できるほか、保険償還価格改定による影響を受けにくいいため、安定した収益基盤となることを見込まれます。しかしながら新しい医療機器の導入には治験の実施が必要となる場合もあり、そのような場合は、医療機器を上市するまでに長い期間を要することとなります。そのため、常に長期的な視点に立ち、国内外の最新の医療技術や参入企業の動向の把握に努め、有望な技術や製品に対しては積極的に販売権を獲得することにより、商品パイプラインの確保に取り組んでまいります。また、薬事部門の体制を強化し、治験や薬事申請を迅速に実施することにより、新商品の早期導入を図ってまいります。

また、海外製品の比率が高い国内の医療機器市場において、当社は国内の医療機関に近い存在として、国産の医療機器を提供してまいりました。昨年には自社製品としては初のオンリーワン製品である心腔内除細動システムを上市し、医療現場から高い評価を頂いております。今後も、医療現場のニーズを迅速かつ的確に反映し製品の開発や改良を行なうことで、自社製品の拡充を図り、成長基盤の強化に取り組んでまいります。

自社製品の中長期的な成長を図るなか、昨年1月には、安定した製品供給体制の確立や研究開発体制の充実、さらに製造部門と研究開発部門の連携強化を目的としてメディカル・テクノロジー・パーク（MTP）を立上げたほか、平成26年度の下期の稼働を目標として、栃木県小山市に新工場の建設計画を進めております。さらに今後は、国内における事業に留まらず、海外における製造の本格化や中国等のアジア地域をはじめとする海外市場への販路拡大等、グローバルな展開を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響をおよぼす可能性のある主要なリスクとして以下の事項があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、以下のリスクは、有価証券報告書提出日現在において判断、予想したものであります。

特定の仕入先に対する依存について

当社売上高の4割近くを占めるリズムデバイスの主力商品である心臓ペースメーカやICD（植込み型除細動器）等につき、ソーリン・グループ（イタリア）1社から商品供給を受けております。同社とは平成19年9月1日から10年間の長期契約を締結しておりますが、同社工場における事故の発生等何らかの要因により当社への商品供給が円滑に行われなくなった場合や、同社の経営方針の変更等により契約更新が行われずに契約が終了した場合、当社の経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

製商品の不具合の発生について

当社は、患者様の生命に直接かかわる医療機器を取り扱うことから、海外、国内仕入および自社製造製品につき、製商品の品質管理を厳格に行っておりますが、不具合が発生する可能性を完全には否定できません。製商品の不具合に起因する医療事故の発生や、医療事故の発生が懸念される場合、製商品の販売停止、回収等の措置を講じる場合があります。また、医療事故が製商品の不具合等に起因して発生した場合、損害賠償請求等の訴訟を提起される可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社の経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

医療機器の製造・販売に係る承認について

当社が医療機器を製造または輸入販売する場合、薬事法の定めに従い、当該医療機器の品質、有効性および安全性等に関する審査を受け、厚生労働大臣の承認を取得する必要があります。また、医療機器の製造販売等を行うためには、製造販売業等の許可を都道府県知事から取得する必要があります。医療機器の承認が取得できない、もしくは取得までに長期間を要した場合や製造販売業等の許可が更新できない、もしくは取り消された場合、当社の経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

特定保険医療材料の償還価格改定について

当社が販売する製商品の大部分は、健康保険の給付対象となる特定保険医療材料であり、その価格は償還価格として政府により決定されております。医療費抑制および内外価格差是正といった医療制度改革の一環として、特定保険医療材料の償還価格につきましても、診療報酬の改定とあわせ通常2年毎に見直しが行われております。

直近では、昨年4月に全面的な価格改定が行われ、当社取扱商品の大部分の償還価格が引き下げ対象となっております。今後も引き続き償還価格の引き下げが実施された場合、製商品の販売価格の下落につながり、当社の経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 海外メーカー等との契約

輸入商品について、各メーカー等との間で、輸入に係る日本総代理店契約を結んでおります。

主なメーカー等との「総代理店契約」の概要は以下のとおりであります。

契約会社名	相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間	備考
日本ライフライン(株)	ソーリンCRM社	フランス	心臓ペースメーカー等	日本における独占販売権	平成19年9月1日から平成29年8月31日まで(以後2年毎の自動更新)	(注1)
日本ライフライン(株)	ソーリン・グループ・イタリア社	イタリア	人工心臓弁関連製品	日本における独占販売権	平成21年6月1日から平成31年5月31日まで(以後2年毎の自動更新)	(注2)
日本ライフライン(株)	ボルトンメディカル社	スペイン	ステント付グラフト	日本における独占販売権	対象製品の保険償還価格決定の日から5年間(以後2年毎の自動更新)	
日本ライフライン(株)	バスキュラーソリューション社	アメリカ	冠動脈貫通カテーテル	日本における独占販売権	平成22年4月12日から平成26年12月31日まで	
日本ライフライン(株)	オクルテックホールディング社	スイス	構造的心疾患治療器具	日本における独占販売権	対象製品の保険償還価格決定の日から10年間(以後2年毎の自動更新)	

(注) 1 ソーリンCRM社はエラ・メディカル社が社名変更したものであります。

2 ソーリン・グループ・イタリア社はソーリン・バイオメディカ・カーディオ社が社名変更したものであります。

(2) 国内メーカーとの契約

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、高付加価値ディスプレイブルカテーテル製品の開発を目指し、この分野に主要な研究開発活動を集中させております。

当社リサーチセンターでは、集積された臨床現場の情報を最大限に利用して既存製品の改良に取組み、高品質、高付加価値製品の開発を目指しております。

当連結会計年度においては、5億5千4百万円の研究開発費を計上いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ1億5千1百万円減少し、174億2千万円となりました。これは主として新規に販売を開始いたしました心腔内除細動システム「SHOCK AT (ショック・AT)」、生体弁「Mitroflow」の在庫により、たな卸資産が6億3千4百万円増加した一方で、現金及び預金が3億2千万円、受取手形及び売掛金が4億6千7百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ10億3千1百万円増加し、96億8千9百万円となりました。これは主として連結子会社の工場増築等により有形固定資産が7億7千1百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から8億7千9百万円増加し、271億1千万円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ1億5千万円減少し、79億3千7百万円となりました。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ6億8千4百万円増加し、37億5千9百万円となりました。これは主として設備投資資金として長期借入金を新規に実行したことにより5億5百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から5億3千4百万円増加し、116億9千7百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億4千5百万円増加し、154億1千2百万円となりました。これは主として剰余金の配当を2億7千万円実施したこと、及び、当期純利益を5億1千9百万円計上したことによるものであります。

(2) 会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法について

その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法について

棚卸資産の評価基準及び評価方法は当社は移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)、連結子会社は主に先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。なお、滅菌処理された商品のうち滅菌期限経過後、再滅菌が不可能なものについては損失処理されることとなります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

リズムデバイスにおきましては、主力の心臓ペースメーカーやICD(植込み型除細動器)の拡販に努めたものの、保険償還価格の大幅な引き下げや、競合他社による新製品導入の影響により、売上高は前期を下回りました。自社製品を扱うEP/アブレーションにおきましては、既存製品が好調に推移したほか、昨年10月に本格販売を開始した心腔内除細動システム「SHOCK AT(ショック・AT)」が、オンリーワン製品として高く評価され、計画を上回る販売実績となりました。また、インターベンションにおきましては、自社製品であるガイドワイヤーの販売が好調であったものの、一昨年の12月に心房中隔欠損閉鎖器具の販売を終了したことによる影響から、売上高は前期に比べ減少いたしました。さらに外科関連では、心臓弁膜症の治療方法が機械弁から生体弁へと急速に移行しているなかで、当社におきましても本年1月より、生体弁「Mitroflow(マイトロフロー)」の販売を開始いたしました。

以上により、当期の売上高は219億4千4百万円(前期比5.2%減)となりました。

(営業利益)

営業利益につきましては、売上構成における自社製品比率の増加や、新規性の高い優れた商品を導入し、販売単価の維持に努めたことにより、売上総利益率は前期の保険償還価格改定以前の水準を概ね維持する結果となりました。さらに、販売費及び一般管理費におきましては、事業活動の効率化に努めた結果、旅費交通費等が前期に比べ減少いたしました。以上により、営業利益は7億7千4百万円(前期比32.5%減)となりました。

(経常利益)

経常利益につきましては、受取利息、為替差益等を営業外収益として2億3千8百万円、支払利息等を営

業外費用として3千7百万円計上したことにより、経常利益は9億7千5百万円（前期比18.6%減）となりました。

（当期純利益）

当期純利益につきましては、一昨年12月のAGAメディカル社商品の独占販売契約終了に伴い、薬事申請中の同社商品に関する追跡調査業務等に係る対価を2億2千2百万円、さらに戸田ファクトリーおよびリサーチセンターに係る補助金を2千5百万円、特別利益として計上いたしました。その一方、特別損失として固定資産除却損を7千4百万円、また投資有価証券売却損を5千6百万円計上した結果、当期純利益は5億1千9百万円（前期比27.9%減）となりました。

（4）次期の見通し

主力であるリズムデバイスにおきましては、依然として厳しい競争環境が続くものと想定しております。一方で、当期に販売を開始した心腔内除細動システム「SHOCK AT」および生体弁「Mitroflow」は順調に販売数量を伸ばしており、来期は通期での販売となることから、業績への寄与が見込まれます。さらに外科関連における新たな柱として、本年5月に胸部用ステントグラフト「RELAY Plus」の販売開始を計画しており、外科関連の販売体制の強化を進め、一段の成長を図ってまいります。

以上のことにより、平成26年3月期の連結売上高は240億7千4百万円（前期比9.7%増）、営業利益10億7千9百万円（前期比39.3%増）、経常利益10億8千1百万円（前期比10.8%増）、当期純利益4億6千1百万円（前期比11.2%減）を見込んでおります。

（5）流動性及び資金の源泉

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億2千万円減少し、26億7千9百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ収入が5億3千7百万円減少して8億1千6百万円の収入となりました。これは主としてたな卸資産の増加による支出が6億2千3百万円増加した6億3千4百万円となった一方で、税金等調整前当期純利益が5億1百万円減少した10億9千1百万円となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ13億9千8百万円支出が減少し、15億9千万円の支出となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が5億6千万円減少して10億7百万円となったこと及び投資有価証券の取得による支出が6億7千3百万円減少して2百万円となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ11億7百万円収入が減少し、4億5千2百万円の収入となりました。これは主として短期借入金の増減による収入が14億円減少したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は13億3千6百万円であり、その主なものは子会社であるJUNKEN MEDICAL(株)の市原工場（千葉県市原市）増改築工事等によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容 (取扱業務)	設備の種類別帳簿価額					従業員数 《臨時 雇用》 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) 〔面積㎡〕	その他の有 形固定資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	事務所 (全社管理)	41,963	-	862,263 〔30,845.4〕	331,095	1,235,322	141 《15》
ディストリビューションセンター (東京都大田区)	倉庫 (商品管理)	3,644	-	-	1,180	4,825	9 《12》
戸田ファクトリー及び リサーチセンター (埼玉県戸田市他)	工場 (製造及び研 究開発)	944,546	271,518	964,166 〔2,916.9〕	116,395	2,296,627	70 《163》
北海道支店 (札幌市北区)	事務所 (販売業務)	101	-	-	355	456	21
東北支店 (仙台市青葉区)	事務所 (販売業務)	592	-	-	402	995	26 《1》
東京第一支店 (東京都豊島区他)	事務所 (販売業務)	12,935	-	-	3,870	16,805	79 《2》
東京第二支店 (神奈川県横浜市中区他)	事務所 (販売業務)	1,113	-	-	359	1,472	27 《1》
東海支店 (名古屋市中区他)	事務所 (販売業務)	2,115	-	-	317	2,432	33 《1》
大阪支店 (大阪市淀川区他)	事務所 (販売業務)	1,979	-	-	1,951	3,931	46 《3》
中四国支店 (岡山県岡山市北区他)	事務所 (販売業務)	415	-	-	403	819	29
九州支店 (福岡市博多区他)	事務所 (販売業務)	3,830	-	-	1,470	5,301	45

(注) 1 自社所有物件以外の賃借又はリースにより使用中の設備等は以下のとおりであります。なお、記載した金額は、年間賃借料及びリース料の合計額であります。

事業所名	設備の内容	建物(千円)	コンピュータシ ステム他 事務機器 (千円)	自動車(千円)	機械装置 (千円)
本社	事務所	165,706	20,998	11,971	-
天王洲アカデミア	研修センター	84,812	80,491	3,313	-
ディストリビューション センター	物流センター	52,270	2,456	-	-
戸田ファクトリー及び リサーチセンター	工場及び研究所	21,341	16,061	908	44,304
北海道支店	事務所	7,790	869	10,994	-
東北支店	事務所	17,862	2,786	8,260	-
東京第一支店	事務所	42,448	4,414	28,710	-
東京第二支店	事務所	17,288	2,709	9,565	-
東海支店	事務所	13,889	4,444	11,902	-
大阪支店	事務所	27,277	4,206	14,304	-
中四国支店	事務所	23,197	2,386	10,058	-
九州支店	事務所	30,189	5,196	18,930	-
社宅(102ヶ所)	福利厚生施設	104,455	-	-	-

- 2 主要な設備のうち、販売能力等に重要な影響を及ぼすような設備の休止はありません。
- 3 本社の「土地」欄は、連結子会社に対する賃貸用不動産及び新工場用地であります。
- 4 記載した金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

JUNKEN MEDICAL(株)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (取扱業務)	設備の種類別帳簿価額					従業員数 《臨時 雇用》 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) 〔面積㎡〕	その他の有 形固定資産 (千円)	合計 (千円)	
東松山工場 (埼玉県東松山市)	工場 (製造)	53,442	51,630	6,556 〔2,030.8〕	6,461	118,090	17 《27》
市原工場 (千葉県市原市)	工場 (製造及び 研究開発)	648,782	182,477	-	6,732	837,991	19 《53》

(注) 自社所有地物件以外に、市原工場用地については連結財務諸表提出会社より賃借しており、年間賃借料は10,377千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備投資額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
		総額	既支払額			
小山工場 (栃木県小山市)	工場建屋及び 生産設備	1,137,977	-	銀行借入	平成25年 7月	平成26年 2月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却、売却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,300,000
計	43,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	11,302,497	11,302,497	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1. 完全議決権株式(注) 2. 単元株式数100株
計	11,302,497	11,302,497		

(注) 優先的内容を有する種類、議決権に関して内容の異なる種類の株式は発行していません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年2月24日	1,000,000	11,302,497		2,115,241		2,133,946

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	7	12	30	4	2	4,344	4,399	
所有株式数 (単元)	-	3,331	630	42,370	748	15	65,902	112,996	2,897
所有株式数 の割合(%)	-	2.94	0.56	37.50	0.67	0.01	58.32	100.00	

(注) 自己株式が「個人その他」に5,005単元、「単元未満株式の状況」に41株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムティ商会株式会社	東京都豊島区高松 1-22-1-2202	3,020	26.71
K S 商事株式会社	東京都新宿区中落合 3-6-4	1,096	9.69
鈴木啓介	東京都品川区	331	2.93
増本武司	東京都港区	307	2.72
日本ライフライン従業員持株会	東京都品川区東品川 2-2-20 日本ライフライン株式会社内	173	1.53
上田勝啓	兵庫県西宮市	134	1.18
加藤力蔵	宮城県仙台市太白区	118	1.05
長濱岳司	東京都板橋区	116	1.02
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港 1-2	100	0.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1-6-6	100	0.88
計		5,497	48.59

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式 500千株 (4.42%)があります。
2 前事業年度末現在で主要株主であった鈴木啓介は主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,799,100	107,991	
単元未満株式	普通株式 2,897		1単元(100株)に満たない普通株式
発行済株式総数	11,302,497		
総株主の議決権		107,991	

(注) 1 単元未満株式欄には、自己株式41株(自己保有株式)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ライフライン株式会社	東京都品川区東品川 2-2-20	500,500		500,500	4.42
計		500,500		500,500	4.42

(注) 上記の他、単元未満株式41株を自己名義で所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	68	35
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	500,541		500,541	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、当期の業績および今後の事業展開における資金需要等を勘案し、必要な内部留保を確保しながら安定的な配当を継続するとともに、株主の皆様に対する利益還元策を適宜実施していくことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当による年1回を基本方針としております。また、期末配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保金につきましては、当社の強みを活かした自社製造製品の開発・生産等に投資し、業績の向上を図ってまいりたいと考えております。

以上の基本方針に基づき、当期および次期におきましては1株当たり25円の期末配当を実施させて頂く予定です。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成25年6月26日定時株主総会決議	270,048	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	580	653	618	630	610
最低(円)	290	340	458	497	483

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	510	510	530	566	578	610
最低(円)	489	492	504	528	552	552

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		増本 武司	昭和19年12月8日生	昭和56年2月 平成17年6月	㈱メディカル八千代田 専務取締役、㈱ メディカル八千代田東京販売(現 イン ター・ノバ㈱)専務取締役を経て、当社 設立 代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	(注)3	307
取締役社長 代表取締役		鈴木 啓介	昭和28年9月9日生	昭和56年2月 昭和62年4月 平成6年1月 平成9年6月 平成17年6月	㈱メディカル八千代田東京販売(現 イン ター・ノバ㈱)、(有)カーディオ・セン ター代表取締役を経て、当社取締役 当社取締役副社長(平成4年11月退任) 当社相談役 当社取締役副社長 代表取締役社長(現任)	(注)3	331
取締役 副社長	事業本部長	鈴木 厚宏	昭和33年6月5日生	昭和59年9月 平成12年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成23年6月 平成25年6月	遠州興業(有)を経て、当社入社 当社営業本部長 当社取締役 当社営業本部長 当社事業本部長(現任) 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長(現任)	(注)3	41
専務取締役	管理本部長	政次 浩二	昭和29年8月25日生	平成5年5月 平成14年3月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月	エスエス製薬㈱を経て、当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社管理本部長(現任) 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	(注)3	3
乗務取締役	開発生産 本部長	高橋 省吾	昭和39年7月8日生	平成6年12月 平成21年4月 平成22年3月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年6月	ユニバーサル証券㈱を経て、当社入社 当社法務室長 当社法務室長兼開発生産部長 当社開発生産本部長(現任) 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)3	1
取締役	監査室長	長濱 岳司	昭和24年12月14日生	昭和57年8月 昭和60年10月 平成7年4月 平成9年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社取締役 当社内部監査担当 当社営業管理部長 当社監査室担当 当社監査室長 当社常勤監査役 当社取締役(現任) 当社監査室長(現任)	(注)3	116
取締役	業務本部長	黒沼 孝之	昭和31年11月10日	平成4年3月 平成15年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月	サロモンスポーツ販売㈱を経て、当社入 社 当社販売企画・管理室長 当社業務統括部長 当社取締役(現任) 当社業務本部長(現任)	(注)3	8
取締役		佐々木 文裕	昭和32年7月10日生	昭和56年4月 平成24年4月 平成24年6月	㈱日本リクルートセンター(現㈱リク ルート)入社 ㈱ザイマックスアカウンティングパー トナー代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		上田 勝啓	昭和26年1月23日生	昭和56年2月 昭和62年4月 平成9年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月	㈱メディカル八千代田東京販売(現 イン ター・ノバ㈱)を経て、当社取締役 当社常務取締役 当社大阪支店長 当社監査室担当 当社CS事業部長 当社CVS事業部長 当社監査室長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	134
監査役		苺米 裕	昭和38年4月12日生	昭和62年9月 平成2年9月 平成15年6月 平成18年6月	学校法人大原学園大原簿記学校入社 右山昌一郎税理士事務所(現 税理士法 人右山事務所) 苺米裕税理士事務所開設 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		中村 勝彦	昭和39年10月29日生	平成2年9月 平成15年6月 平成18年6月 平成24年6月	TMI総合法律事務所入所 シモンズ・アンド・シモンズ法律事務 所入所 TMI総合法律事務所パートナー(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計							944

(注) 1 取締役佐々木文裕氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役苺米裕氏及び中村勝彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の

時までであります。

- 4 監査役上田勝啓氏、苅米裕氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
監査役中村勝彦氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役会長増本武司氏と取締役長濱岳司氏は、兄弟関係であります。
取締役社長鈴木啓介氏と取締役鈴木厚宏氏は、兄弟関係であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「病める人のために」最新最適な医療機器を提供することを通じて社会貢献することを経営理念としております。この理念のもと、「患者様にとって最適であるか」、「法令に適合しているか」、「ビジネスとして合理性があるか」ということを企業活動における判断基準としております。

これらの基準を適切に守ることで初めて社会の公器としての役割を果たすことが可能となり、また、企業として継続的に存続、成長することが可能となります。その結果、株主をはじめとするステークホルダーのみならず、価値ある企業として認めていただけるものと考えております。

そのために、コンプライアンス体制やリスク管理体制の充実を図り健全な経営を行うとともに、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の構築に努めてまいります。

企業統治の体制

取締役会

当社の取締役会は、取締役8名で構成されており、毎月1回の定時取締役会および必要のある都度臨時取締役会を開催し、経営に関する重要な事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。

監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は、社外監査役2名を含む3名（うち1名は常勤監査役）で構成されております。社外監査役2名は、税理士および弁護士であり、それぞれ専門的視点からも当社の監査を行いうることを期待して選任し、その役割を果たしております。なお、社外監査役の苅米裕氏は、税理士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

各監査役は取締役会や必要に応じ重要な会議へ出席する他、監査役会は社長と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況および監査上の重要課題等について意見交換し、意志疎通を密に図っております。

なお、各監査役は内部監査部門である監査室や財務報告に係る内部統制の担当者から随時報告を受けております。また、監査室の監査計画につき事前に協議を行うとともに、必要に応じ、両者が連携して実査を行っております。

監査室

当社は、内部監査部門として、社長直轄で、3名より構成される監査室を設置し、コンプライアンスや社内規程の遵守状況のモニタリングを行っております。また、監査室と監査役は、相互の連携を図ることで、より効果的かつ効率的な監査が実施できるように努めております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムの構築は、冒頭に述べましたコーポレート・ガバナンスに関する当社の考えを、業務執行レベルにおいて実践することを担保するために必要不可欠であり、また、構築されたシステムが機能することで初めて当社の経営理念に沿った経営が実現するものであります。よって、内部統制シス

テムは、それを構築するのみならず、適切に運用されているかどうかをチェックしていくことがより重要であると考えております。

なお、平成18年5月22日の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を定め、平成23年4月28日に一部改定を行いました。当社ではこの基本方針に基づいて内部統制システムの整備および運用を行っております

< 内部統制システム構築の基本方針 >

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役および従業員は「倫理綱領」、「行動方針（アクション・ポリシー）」および「コンプライアンス・ガイドライン」を規範とし、法令、社会倫理および定款その他の社内規程を遵守して行動する。
- 2) 社内コンプライアンス体制整備は、「コンプライアンス推進規程」に基づき、チーフ・コンプライアンス・オフィサーおよびコンプライアンス委員会を中心に取り組む。
- 3) 全ての取締役および従業員に対して、コンプライアンスに関するハンドブックを配布するとともに研修を実施し、コンプライアンスの周知徹底を図る。
- 4) コンプライアンス上の諸問題を報告、通報および相談が気軽にできる窓口として外部機関にヘルプラインを設置する。
- 5) 反社会的勢力に対しては、「コンプライアンス・ガイドライン」および「反社会的勢力排除に関する規程」に基づき一切の関係を遮断するとともに、万一、反社会的勢力との関係が懸念される場合は、速やかに担当部門に報告し、警察等の外部機関と連携をとりながら毅然とした態度で対応する。
- 6) 監査室は内部監査規程に基づき、法令、定款および社内規程の遵守状況につき監査する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 株主総会および取締役会等の重要な会議の議事録、取締役が決裁者となる稟議書および申請書、その他取締役の職務執行に係る重要な文書（電磁的記録を含む）は、文書管理規程に従い保存および管理する。
- 2) 取締役および監査役は上記文書を常時閲覧できる。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) リスク管理規程に基づき、チーフ・リスクマネジメント・オフィサーおよびリスクマネジメント委員会を中心に全社的なリスク管理体制の構築を図る。
- 2) 重大なリスクが発現し、全社的対応を要する場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損失を最小限にとどめる。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役会は、取締役の職務執行が適正かつ効率的に行われるよう業務分掌規程および職務権限規程を定める。
- 2) 取締役会において年間予算を策定するとともに、取締役会において各担当取締役よりその進捗状況につき報告を行い、課題につき検討し必要な対策を講じる。

株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 「関係会社管理規程」に基づき、主管部門が経営管理を行うとともに、関係会社の自主性を尊重しながら、業務が適正に遂行されるための体制整備の支援を行う。

- 2) 関係会社においてコンプライアンスが実践されるよう、教育、研修の実施における支援を行う。
- 3) 監査室は必要に応じて関係会社に対して内部監査を実施する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、必要に応じ監査室に属する従業員に対して監査業務の補助を命じることができる。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役から監査業務の補助を命じられた監査室に属する従業員は、当該業務に関して、取締役および監査室長の指揮命令を受けない。
- 2) 監査室に属する従業員の人事に係る事項については事前に監査役と協議を行う。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および従業員は監査役に対し、以下の事項につき的確かつ迅速な報告を行う。

- ・ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
- ・ 法令または定款に違反する行為およびそのおそれのある行為
- ・ 会社法および金融商品取引法に基づく内部統制の整備および運用状況
- ・ 監査室が実施した内部監査の結果
- ・ その他監査役が報告を求めた事項

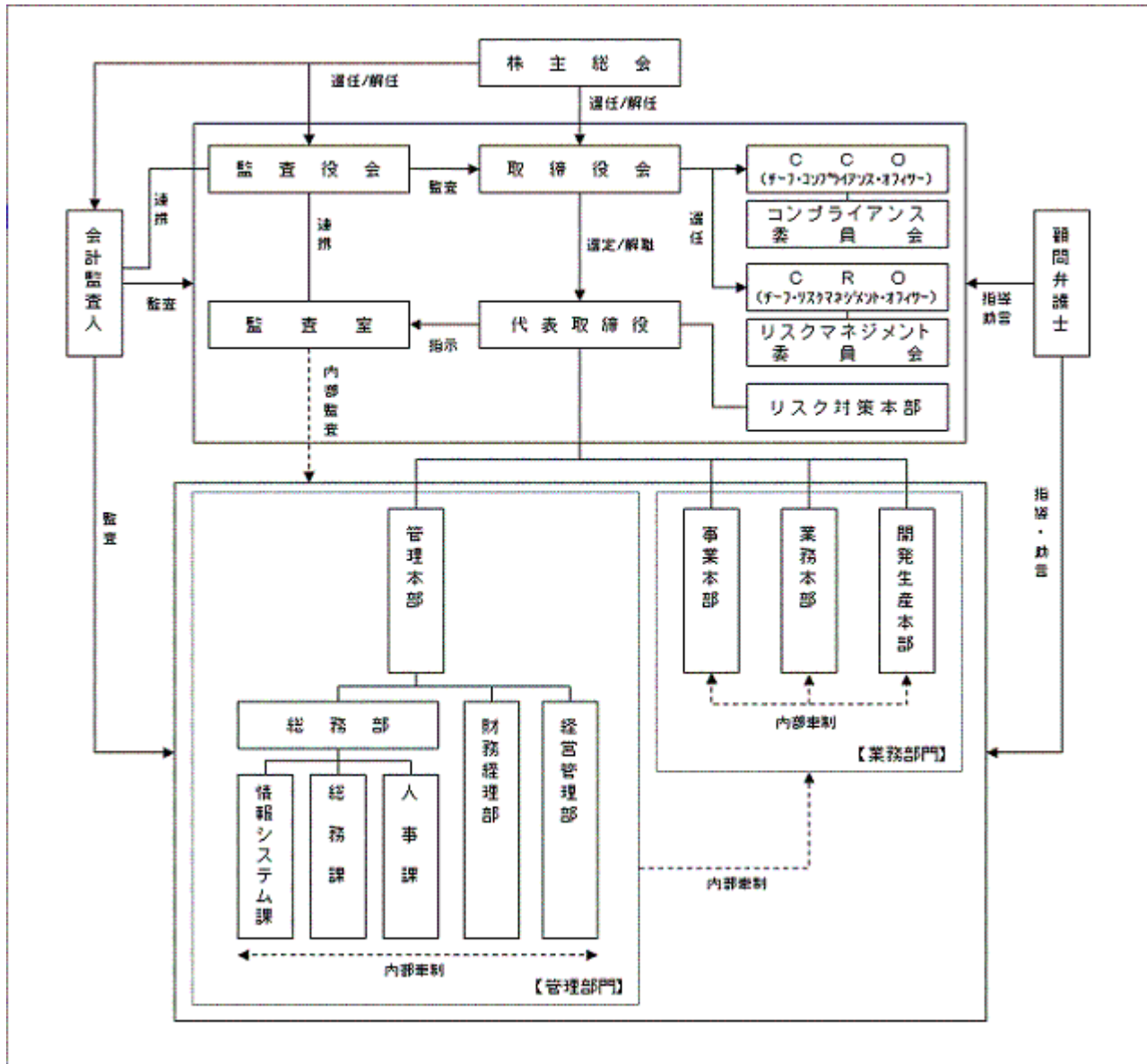
その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は必要に応じて社内の会議に参加することができる。
- 2) 監査役会は社長と定期的な意見交換会を開催する。
- 3) 監査室は監査計画の策定にあたり、事前に監査役会と協議を行う。

財務報告の信頼性を確保するための体制

- 1) 財務報告の信頼性を確保するための内部統制の体制整備および運用状況の評価は、「財務報告に係る内部統制の基本方針」に基づいて行うものとし、主管部門を定め、当該部門が中心となり取り組む。
- 2) 内部統制の体制もしくは運用に不備が発見された場合は、経営者および取締役会に報告を行うとともに速やかに不備の是正を図る。

コーポレート・ガバナンスおよび内部統制システムの模式図は次のとおりです。



役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の人数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬 (百万円)	役員退職慰労引当金 繰入額(百万円)	役員賞与引当金 繰入額(百万円)	
取締役(社外取締役を除く)	300	292	7	-	7
監査役(社外監査役を除く)	15	14	0	-	1
社外役員	8	7	0	-	5

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬等の額につきましては、会社業績や各人の職責等を勘案し決定いたします。

株式の保有状況

投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 813,084千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	54,915	54,915	450	-	(注)

(注)非上場株式の「評価損益の合計額」は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人

太田 弘

福田 悟

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他の会計従事者 10名

社外役員

当社では、社外取締役1名および社外監査役2名を選任しております。

企業経営における幅広い識見や豊富な経験を有する社外取締役を選任することにより、当社の意思決定および業務執行の監督における客観性や公正性を確保することができるものと考えております。

社外監査役におきましては、税理士や弁護士としての各専門領域における幅広い識見や豊富な経験を基に、当社事業に精通した常勤監査役とともに監査を実行することにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化を図ることができるものと考えております。

なお、各社外取締役および社外監査役は、当社との間に特別な利害関係がなく、当社からの独立性が確保されていること等を基準として選任しております。また、各社外取締役および社外監査役は、当社的一般株主との間に利益相反を生じるおそれがないことから、独立役員として大阪証券取引所に届け出ております。

また、当社と各社外取締役および社外監査役とは、会社法第427条第1項の定めに基づき、会社法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	1	39	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39	1	39	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項以外の国際財務報告基準(IFRS)への移行等に係る助言業務です。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査計画を基に見積もられた金額の妥当性を検討し、監査役会の同意を得て決定いたします。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- 2 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- 3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 4 当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、各種民間団体開催のセミナーへの参加、専門誌の購読などにより、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,594,722	2,273,910
受取手形及び売掛金	5 6,842,792	5 6,375,239
有価証券	405,384	405,671
たな卸資産	4 6,713,201	4 7,348,079
繰延税金資産	427,629	314,802
その他	2 592,765	2 703,827
貸倒引当金	4,765	1,403
流動資産合計	17,571,731	17,420,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 1,677,278	1 2,101,934
機械装置及び運搬具（純額）	1 263,104	1 331,334
土地	1,733,577	1,866,630
建設仮勘定	37,023	22,516
その他（純額）	1 511,768	1 672,069
有形固定資産合計	4,222,753	4,994,485
無形固定資産		
のれん	3,068	-
その他	36,300	30,949
無形固定資産合計	39,368	30,949
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,746,824	3 1,755,692
長期貸付金	538,358	882,609
長期前払費用	2 1,049,265	2 977,630
繰延税金資産	619,917	610,912
その他	449,308	445,141
貸倒引当金	7,334	7,484
投資その他の資産合計	4,396,339	4,664,502
固定資産合計	8,658,461	9,689,938
資産合計	26,230,193	27,110,066

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 1,454,368	5 1,427,751
短期借入金	3,870,000	4,170,000
1年内返済予定の長期借入金	312,000	294,500
未払金	885,996	793,528
未払法人税等	511,903	335,597
賞与引当金	30,847	31,645
その他	1,023,117	884,677
流動負債合計	8,088,231	7,937,700
固定負債		
長期借入金	587,000	1,092,500
リース債務	114,011	319,532
長期未払金	576,836	434,454
退職給付引当金	1,357,348	1,464,714
役員退職慰労引当金	272,796	263,229
負ののれん	5,627	2,813
その他	160,983	182,328
固定負債合計	3,074,603	3,759,572
負債合計	11,162,834	11,697,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,241	2,115,241
資本剰余金	2,328,128	2,328,128
利益剰余金	10,996,940	11,246,615
自己株式	351,492	351,527
株主資本合計	15,088,817	15,338,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,458	74,335
その他の包括利益累計額合計	21,458	74,335
純資産合計	15,067,358	15,412,793
負債純資産合計	26,230,193	27,110,066

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	23,140,947	21,944,430
売上原価	11,198,911	10,681,572
売上総利益	11,942,035	11,262,858
販売費及び一般管理費		
販売促進費	181,625	141,353
広告宣伝費	243,253	229,859
役員報酬	348,810	317,925
給料及び手当	4,495,490	4,285,959
退職給付費用	¹ 328,031	¹ 347,197
役員退職慰労引当金繰入額	5,064	9,244
貸倒引当金繰入額	2,455	3,462
福利厚生費	518,547	529,423
旅費及び交通費	907,722	842,638
光熱費及び消耗品費	147,579	148,852
不動産賃借料	576,711	583,121
減価償却費	141,346	170,809
研究開発費	² 515,724	² 554,599
その他	³ 2,381,716	³ 2,330,404
販売費及び一般管理費合計	10,794,078	10,487,926
営業利益	1,147,956	774,932
営業外収益		
受取利息	7,702	10,134
受取配当金	4,798	4,067
為替差益	3,418	91,739
負ののれん償却額	2,813	2,813
スクラップ売却益	8,427	22,709
雑収入	60,439	106,810
営業外収益合計	87,600	238,275
営業外費用		
支払利息	23,239	30,594
仕入返品時諸掛	694	1,294
雑損失	13,058	5,656
営業外費用合計	36,992	37,546
経常利益	1,198,564	975,661

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
機械装置売却益	442	383
その他固定資産売却益	108	-
葉事承認権譲渡益	244,590	-
納入先引継による受入金	4 218,878	-
葉事申請業務引継による受入金	-	5 222,990
補助金収入	-	25,493
その他	-	1,230
特別利益合計	464,018	250,097
特別損失		
建物及び構築物除却損	379	880
機械装置及び運搬具除却損	5,621	1,599
その他固定資産除却損	3,406	3,179
ソフトウェア仮勘定除却損	-	69,000
投資有価証券評価損	7,143	-
投資有価証券売却損	30,371	56,885
匿名組合投資損失	4,490	2,399
工場移転費用	18,145	-
その他	450	250
特別損失合計	70,007	134,195
税金等調整前当期純利益	1,592,576	1,091,563
法人税、住民税及び事業税	869,748	485,213
法人税等調整額	2,309	86,623
法人税等合計	872,058	571,837
少数株主損益調整前当期純利益	720,517	519,726
当期純利益	720,517	519,726

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	720,517	519,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,964	95,794
その他の包括利益合計	1 23,964	1 95,794
包括利益	696,552	615,521
親会社株主に係る包括利益	696,552	615,521

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,115,241	2,115,241
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,115,241	2,115,241
資本剰余金		
当期首残高	2,328,128	2,328,128
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,328,128	2,328,128
利益剰余金		
当期首残高	10,600,484	10,996,940
当期変動額		
剰余金の配当	324,061	270,050
当期純利益	720,517	519,726
当期変動額合計	396,456	249,675
当期末残高	10,996,940	11,246,615
自己株式		
当期首残高	351,472	351,492
当期変動額		
自己株式の取得	19	35
当期変動額合計	19	35
当期末残高	351,492	351,527
株主資本合計		
当期首残高	14,692,381	15,088,817
当期変動額		
剰余金の配当	324,061	270,050
当期純利益	720,517	519,726
自己株式の取得	19	35
当期変動額合計	396,436	249,640
当期末残高	15,088,817	15,338,457

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,506	21,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,964	95,794
当期変動額合計	23,964	95,794
当期末残高	21,458	74,335
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,506	21,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,964	95,794
当期変動額合計	23,964	95,794
当期末残高	21,458	74,335
純資産合計		
当期首残高	14,694,887	15,067,358
当期変動額		
剰余金の配当	324,061	270,050
当期純利益	720,517	519,726
自己株式の取得	19	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,964	95,794
当期変動額合計	372,471	345,435
当期末残高	15,067,358	15,412,793

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,592,576	1,091,563
減価償却費	464,171	565,703
負ののれん償却額	2,813	2,813
長期前払費用償却額	148,336	170,619
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,905	3,212
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	31,520	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	103,896	107,365
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,374	9,566
移転費用引当金の増減額（ は減少）	37,350	-
受取利息及び受取配当金	12,501	14,202
薬事承認権譲渡益	244,590	-
納入先引継ぎによる受入金	218,878	-
薬事申請業務引継による受入金	-	222,990
補助金収入	-	25,493
支払利息	23,239	30,594
有形固定資産処分損益（ は益）	8,857	5,276
無形固定資産除却損	-	69,000
デリバティブ評価損益（ は益）	7,790	13,710
投資有価証券評価損益（ は益）	7,143	-
投資有価証券売却損益（ は益）	30,371	56,885
売上債権の増減額（ は増加）	287,189	467,553
たな卸資産の増減額（ は増加）	10,878	634,877
仕入債務の増減額（ は減少）	88,161	26,616
未払消費税等の増減額（ は減少）	33,966	75,910
その他	278,655	311,579
小計	1,703,467	1,223,589
利息及び配当金の受取額	7,338	12,578
薬事承認権の譲渡による受取額	244,590	-
納入先引継ぎによる受入金の受取額	218,878	-
薬事申請業務引継による受入金の受取額	-	244,590
補助金の受取額	-	25,493
利息の支払額	24,135	31,453
法人税等の支払額	796,515	658,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,353,624	816,550

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,567,923	1,007,673
有形固定資産の売却による収入	6,535	2,523
無形固定資産の取得による支出	5,946	69,630
投資有価証券の取得による支出	675,776	2,677
投資有価証券の売却による収入	23,108	80,455
関係会社株式の取得による支出	77,490	9,000
短期貸付けによる支出	90,805	148,579
短期貸付金の回収による収入	25,233	118,757
長期貸付けによる支出	356,940	289,932
長期貸付金の回収による収入	27,353	28,516
長期前払費用の取得による支出	262,644	315,752
その他の支出	65,618	20,490
その他の収入	32,281	43,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,988,633	1,590,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額（ は減少）	1,700,000	300,000
長期借入れによる収入	400,000	800,000
長期借入金の返済による支出	189,500	312,000
自己株式の取得による支出	19	35
リース債務の返済による支出	25,081	63,808
配当金の支払額	324,882	271,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,560,516	452,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	620
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	74,469	320,524
現金及び現金同等物の期首残高	3,074,576	3,000,107
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1</u> 3,000,107	<u>1</u> 2,679,582

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

JUNKEN MEDICAL(株)

(2) 非連結子会社の名称

Synexmed (Hong Kong) Ltd.ほか2社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）がいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

Synexmed(Hong Kong) Ltd.ほか2社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）がいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

時価法によっており、時価は期末日現在の市場価格等を用いております。その結果算定された評価差額の処理は、洗替方式に基づき、評価差額の合計額を純資産の部に計上する全部純資産直入法によっております。なお、売却原価算定のための評価方法は、移動平均法によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式

(持分法を適用しているものを除く)

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社は移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）、連結子会社は主に先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

(3) デリバティブ取引の評価基準

時価法によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)は定額法、それ以外は定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

機械装置及び運搬具 2～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得したリース資産以外の有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物付属設備以外の建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,769千円増加しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度(平成21年3月期)開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づき均等償却を行っております。

長期前払費用

契約期間等にわたり均等償却しております。

(5)引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下の基準により計上しております。

一般債権

貸倒実績率に基づき計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度末においては支給見込額がないため、引当金残高はありません。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付費用の額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異の処理については、平均残存勤務年数内の一定年数（５年）による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。

また、過去勤務債務については、平均残存勤務年数内の一定年数（５年）による按分額を発生連結会計年度より費用処理しております。

連結子会社においては、従業員の退職給付支給に備えるため、期末要支給額と中小企業退職金共済給付金との差額を計上しております。

役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、外貨建金銭債務に対して振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債務

ヘッジ方針

当社は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約取引について振当処理を行っておりますので、決算時におけるヘッジ有効性の評価は省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは5年間で均等償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わず、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資が含まれております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた274,995千円は、「リース債務」114,011千円、「その他」160,983千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価却累計額	3,202,871千円	3,466,642千円

2 前連結会計年度(平成24年3月31日)

長期前払費用のうち1,041,960千円及びその1年内償却額として流動資産の「その他」に含めて表示した146,428千円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確認するためのものであります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

長期前払費用のうち926,566千円及びその1年内償却額として流動資産の「その他」に含めて表示した199,222千円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確認するためのものであります。

3 前連結会計年度(平成24年3月31日)

投資有価証券には非連結子会社に関するものが387,912千円含まれております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

投資有価証券には非連結子会社に関するものが396,912千円含まれております。

4 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	4,920,463千円	5,675,556千円
仕掛品	1,101,100千円	913,509千円
原材料及び貯蔵品	691,637千円	759,014千円

5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	144,974千円	129,873千円
支払手形	49,334千円	18,763千円

6 偶発債務

当社は平成25年1月28日付で、次の当社取り扱い商品の自主回収開始を決定いたしました。本件回収は、市場にある在庫の全数引き上げを行うとともに、既に植込み済みのものについては継続的なモニタリングによりフォローアップを行うこととしております。

- ・ ICD(植込み型除細動器)リード：商品名「アイソライン2CT」
「アイソライン2CR」

決定に至った要因は、商品の内部構造の損傷により、不適切な治療が引き起こされ、健康被害が発生する可能性があることによるものであります。

市場にある在庫は引き上げが終了し、それに伴って当社の業績に与えた若しくは与えることになる影響はありません。

一方、植込み済みの商品に係る発生費用はモニタリングの結果により逐次判明していくこととなりますが、発生した費用については、製造元と締結している独占販売代理店契約に基づき処理してまいります。

現在のところ、回収による当社の業績に与える影響は軽微ですが、モニタリングは現在も継続中であり、モニタリングの結果に伴って発生することになる費用の額及び当該費用が当社の財政状態に与える影響は、現時点ではその金額を合理的に算定することが困難であります。

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額129,664千円の他に、確定拠出年金に係る拠出額等及び厚生年金基金への拠出額を含めております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額134,097千円の他に、確定拠出年金に係る拠出額等及び厚生年金基金への拠出額を含めております。

2 研究開発費の総額は、販売費及び一般管理費に区分掲記しております。

3 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

販売費及び一般管理費の「その他」のうち134,097千円は、連結貸借対照表の注記 2に記載した長期前払費用の償却額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

販売費及び一般管理費の「その他」のうち170,610千円は、連結貸借対照表の注記 2に記載した長期前払費用の償却額であります。

4 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「納入先引継による受入金」は、平成23年2月28日付でセント・ジュード・メディカル㈱及びAGA MEDICAL CORPORATION社と締結したAGA社製商品の取扱い終了に関する「TERMINATION, TRANSFER AND TRANSITION SERVICES AGREEMENT」(以下、「TTTSA」)に基づくものであります。

これまで当社は国内に心房中隔欠損閉鎖器具を初めて上市し、国内の総販売代理店として同商品の市場形成に努めてまいりました。このたび、TTTSAに基づき、平成23年12月末をもって同商品の販売を終了するに際し、その対価として引継先から受け入れたものです。

5 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「薬事申請業務引継による受入金」は、平成23年2月28日付でセント・ジュード・メディカル㈱及びAGA MEDICAL CORPORATION社と締結したAGA社製商品の取扱い終了に関する「TERMINATION, TRANSFER AND TRANSITION SERVICES AGREEMENT」に基づくものであり、薬事申請中のAGA社製商品に係る追跡調査業務等の対価として引継先であるセント・ジュード・メディカル㈱から受け入れたものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	39,448千円	74,117千円
組替調整額	7,888千円	56,885千円
税効果調整前	31,559千円	131,002千円
税効果額	7,594千円	35,207千円
その他有価証券評価差額金	23,964千円	95,794千円
その他包括利益合計	23,964千円	95,794千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,302,497			11,302,497

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,438	35		500,473

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 35株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	324,061	30	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,050	25	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,302,497			11,302,497

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,473	68		500,541

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 68株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	270,050	25	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,048	25	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,594,722千円	2,273,910千円
有価証券勘定	405,384千円	405,671千円
現金及び現金同等物の期末残高	3,000,107千円	2,679,582千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主に営業用車輛、電子計算機等、および建物附属設備の一部であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

2 リース取引に関する会計基準適用初年度(平成21年度3月期)開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	(建物及び構築物)	(工具、器具及び備品)	(合計)
取得価額相当額	65,299千円	186,699千円	251,998千円
減価償却累計額相当額	24,972千円	150,401千円	175,374千円
期末残高相当額	40,327千円	36,297千円	76,624千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	(建物及び構築物)	(工具、器具及び備品)	(合計)
取得価額相当額	65,299千円	135,250千円	200,550千円
減価償却累計額相当額	30,848千円	117,839千円	148,687千円
期末残高相当額	34,451千円	17,410千円	51,862千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	26,285千円	52,923千円
1年超	52,923千円	-千円
合計	79,209千円	52,923千円

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	43,407千円	26,618千円
減価償却費相当額	38,325千円	22,868千円
支払利息相当額	3,457千円	2,226千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、長期未払金の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されています。また、一部の複合金融商品は為替相場の変動によるリスクを有しております。これらについては、月次で把握された時価が取締役に報告されております。

長期貸付金は従業員に対する福利厚生を目的とした社内貸付金のほか、投融資先に対する外貨建ての貸付金であり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて為替予約を利用したヘッジを行うことを検討しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、その全てが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は運転資金、また、長期借入金は設備投資を目的とした資金調達であり、変動金利の借入金はありません。

長期未払金は仕入先との間で締結したディストリビューター契約に伴う外貨建ての仕入契約金であり、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末(平成24年3月31日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難なものおよび重要性の乏しいものについては含まれておりません。

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	2,594,722	2,594,722	
受取手形及び売掛金	6,842,792	6,842,792	
有価証券	405,384	405,384	
投資有価証券			
その他有価証券	538,237	538,237	
長期貸付金	538,358	545,630	7,272
支払手形及び買掛金	1,454,368	1,454,368	
短期借入金	3,870,000	3,870,000	
1年内返済予定長期借入金	312,000	312,000	
未払金	885,996	885,996	
長期借入金	587,000	583,091	3,908
長期未払金	576,836	568,057	8,778

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定長期借入金並びに未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 投資有価証券

投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

また、投資有価証券には複合金融商品が含まれており、その時価は取引先金融機関から提示された参考価格に基づき算定しております。

- (3) 長期貸付金

これに係る時価については、返済期限ごとにその将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

- (4) 長期借入金

これに係る時価については、返済期限ごとにその将来キャッシュ・フローを再調達金利で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期未払金

長期未払金は外貨建債務であり、為替予約取引によるヘッジ会計を適用しておりますが、振当処理を行っているため、当該デリバティブ取引の時価情報については元本と一体として注記しております。

これに係る時価については、支払期限ごとにその将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額1,190,332千円)、投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額18,255千円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,594,722			
受取手形及び売掛金	6,842,792			
投資有価証券 その他有価証券(債券)				73,450
長期貸付金	22,921	189,497	270,051	55,887

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,870,000					
長期借入金	312,000	234,500	170,000	102,500	80,000	
リース債務	41,079	37,802	34,384	25,822	16,003	
合計	4,223,079	272,302	204,384	128,322	96,003	

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、長期未払金の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されています。また、一部の複合金融商品は為替相場の変動によるリスクを有しております。これらについては、月次で把握された時価が取締役に報告されております。

長期貸付金は従業員に対する福利厚生を目的とした社内貸付金のほか、投融資先(非連結子会社を含む)に対する外貨建ての貸付金であり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて為

替予約を利用したヘッジを行うことを検討しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、その全てが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金、また、長期借入金は設備投資を目的とした資金調達であり、変動金利の借入金はありません。

長期未払金は仕入先との間で締結したディストリビューター契約に伴う外貨建ての仕入契約金であり、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末(平成25年3月31日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難なものおよび重要性の乏しいものについては含まれておりません。

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	2,273,910	2,273,910	
受取手形及び売掛金	6,375,239	6,375,239	
有価証券	405,671	405,671	
投資有価証券			
その他有価証券	479,930	479,930	
長期貸付金	882,609	900,956	18,346
支払手形及び買掛金	1,427,751	1,427,751	
短期借入金	4,170,000	4,170,000	
1年内返済予定長期借入金	294,500	294,500	
リース債務	319,532	310,853	8,678
未払金	793,528	793,528	
長期借入金	1,092,500	1,085,872	6,627
長期未払金	434,454	432,115	2,338

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定長期借入金並びに未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

また、投資有価証券には複合金融商品が含まれており、その時価は取引先金融機関から提示された参考価格に基づき算定しております。

(3)長期貸付金

これに係る時価については、返済期限ごとにその将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(4)リース債務

これに係る時価については、支払期限ごとにその将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金

これに係る時価については、返済期限ごとにその将来キャッシュ・フローを再調達金利で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)長期未払金

長期未払金は外貨建債務であり、為替予約取引によるヘッジ会計を適用しておりますが、振当処理を行っているため、当該デリバティブ取引の時価情報については元本と一体として注記しております。

これに係る時価については、支払期限ごとにその将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額1,264,912千円)、投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額10,849千円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,273,910			
受取手形及び売掛金	6,375,239			
投資有価証券 その他有価証券(債券)				87,160
長期貸付金	21,870	563,481	245,247	52,010

4.長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	4,170,000					
長期借入金	294,500	230,000	662,500	140,000	60,000	
リース債務	86,505	80,323	75,866	44,296	19,072	99,972
合計	4,551,005	310,323	738,366	184,296	79,072	99,972

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	当連結会計年度(平成24年 3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式			
	債券			
	その他	36,051	29,970	6,080
	小計	36,051	29,970	6,080
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券	73,450	100,000	26,550
	その他	428,736	601,429	172,693
	小計	502,186	701,429	199,243
合計		538,237	731,400	193,162

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
2 時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。
当連結会計年度において、その他有価証券のその他について7,143千円の減損処理を行っております。
3 「債券」の中には、複合金融商品が含まれていますが、その評価については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計(千円)
株式			
債券			
その他	2,205		30,371
合計	2,205		30,371

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	当連結会計年度(平成25年 3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式			
	債券			
	その他	180,633	127,141	53,491
	小計	180,633	127,141	53,491
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券	87,160	100,000	12,840
	その他	212,137	282,832	70,694
	小計	299,297	382,832	83,534
合計		479,930	509,973	30,043

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
2 時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。
3 「債券」の中には、複合金融商品が含まれていますが、その評価については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計(千円)
株式			
債券			
その他	80,455		56,885
合計	80,455		56,885

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場以外の取引	ターゲットクーポン条項付円豪\$/円米\$為替連動債	100,000	100,000	73,450	26,550
	合計	100,000	100,000	73,450	26,550

(注)時価の算定方法

取引先証券会社から提示された参考価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)			
		ヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	長期未払金	722,127	576,836	673,218
	合計		722,127	576,836	673,218

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された参考価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場以外の取引	ターゲットクーポン条項付円豪\$/円米\$為替連動債	100,000	100,000	87,160	12,840
	合計	100,000	100,000	87,160	12,840

(注)時価の算定方法

取引先証券会社から提示された参考価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)			
		ヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	長期未払金	576,836	434,454	33,517
	合計		576,836	434,454	33,517

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された参考価格に基づき算定しております。なお、契約金額を為替予約金額で評価した金額は610,353千円です。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しているほか、退職一時金制度に基づく退職金制度をもつております。このほかに確定給付型の制度として、昭和56年11月より適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成17年4月1日より確定拠出型年金制度へ移行しました。

連結子会社は、中小企業退職給付共済制度に加入しているほか、退職一時金制度に基づく退職金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	408,248,881千円
年金財政計算上の給付債務の額	454,863,103千円
差引不足額	46,614,221千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成24年3月1日 至 平成24年3月31日現在)

0.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高43,398百万円及び前年度からの繰越不足金3,215百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成23年3月末で7年10ヶ月であります。当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金77百万円を費用処理しております。

厚生年金基金の年金資産の額を加入人員に基づき按分した額は、3,246,050千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	1,392,653千円
中退協共済制度	21,340千円
未認識数理計算上の差異	13,965千円
差引計 退職給付引当金	1,357,348千円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	115,238千円
利息費用	18,596千円
数理計算上の差異の費用処理額	4,156千円
確定拠出年金への拠出額	60,160千円
厚生年金基金への拠出額	169,820千円(注)
中退協共済制度への拠出額	6,303千円
差引計 退職給付費用	365,963千円

(注) 代行部分を含んでおり、従業員拠出額は含めておりません。

4 退職給付債務等の計算基礎割引率

1.5%

退職給付見込額の期間配分方法

退職給付見込額を全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法(期間定額基準)によっております。

数理計算上の差異の処理年数

発生の翌連結会計年度より5年間で処理しております。

過去勤務債務の処理年数

発生の連結会計年度の当該月より5年間で処理しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しているほか、退職一時金制度に基づく退職金制度をもうけております。このほかに確定給付型の制度として、昭和56年11月より適格退職年金制度を採用していましたが、平成17年4月1日より確定拠出型年金制度へ移行しました。

連結子会社は、中小企業退職給付共済制度に加入しているほか、退職一時金制度に基づく退職金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	414,218,282千円
年金財政計算上の給付債務の額	459,016,212千円
差引不足額	44,797,929千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成25年3月1日 至 平成25年3月31日現在)

0.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高38,602百万円及び前年度からの繰越不足金3,215百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成24年3月末で6年10ヶ月であります。当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金51百万円を費用処理しております。

厚生年金基金の年金資産の額を加入人員に基づき按分した額は、3,700,012千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	1,514,235千円
中退協共済制度	20,327千円
未認識数理計算上の差異	29,193千円
差引計 退職給付引当金	1,464,714千円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	127,596千円
利息費用	20,390千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,146千円
確定拠出年金への拠出額	62,706千円
厚生年金基金への拠出額	171,691千円(注)
中退協共済制度への拠出額	6,681千円
差引計 退職給付費用	390,213千円

(注) 代行部分を含んでおり、従業員拠出額は含めておりません。

4 退職給付債務等の計算基礎割引率

1.5%

退職給付見込額の期間配分方法

退職給付見込額を全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法(期間定額基準)によっております。

数理計算上の差異の処理年数

発生の翌連結会計年度より5年間で処理しております。

過去勤務債務の処理年数

発生の連結会計年度の当該月より5年間で処理しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	481,695千円	519,804千円
未払賞与及び賞与引当金	269,176千円	207,244千円
役員退職慰労引当金	97,111千円	93,420千円
未実現利益	39,253千円	24,475千円
投資有価証券評価損	57,207千円	49,362千円
事業税未納付額	38,778千円	27,865千円
その他	180,372千円	131,281千円
小計	1,163,595千円	1,053,474千円
評価性引当額	96,193千円	95,232千円
繰延税金資産合計	1,067,402千円	958,221千円
繰延税金負債	19,855千円	32,506千円
繰延税金資産の純額	1,047,546千円	925,715千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	8.2%	10.3%
住民税均等割	2.2%	3.4%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.0%	-
法定実効税率変更による税効果 の調整	6.7%	0.4%
評価性引当額の増減	5.2%	1.0%
その他	2.4%	0.3%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	54.8%	52.4%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しい為、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、すべての拠点は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、すべての拠点は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	外部顧客に対する売上高
リズムデバイス	10,478,239
EP/アブレーション	5,122,322
外科関連	2,420,743
インターベンション	3,647,068
その他	1,472,572
合計	23,140,947

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	外部顧客に対する売上高
リズムデバイス	8,676,079
EP/アブレーション	6,181,224
外科関連	2,733,717
インターベンション	2,831,908
その他	1,521,500
合計	21,944,430

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,394.86円	1,426.85円

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	66.70円	48.11円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	720,517	519,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	720,517	519,726
期中平均株式数(千株)	10,802	10,801

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,870,000	4,170,000	0.46	
1年以内に返済予定の長期借入金	312,000	294,500	0.64	
1年以内に返済予定のリース債務	41,079	86,505	1.93	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	587,000	1,092,500	0.64	平成26年5月～ 平成30年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	114,011	319,532	1.93	平成26年4月～ 平成35年2月
その他有利子負債				
合計	4,924,090	5,963,037		

(注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	230,000	662,500	140,000	60,000
リース債務	80,323	75,866	44,296	119,045

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度の四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	連結会計年度
売上高	(千円)	5,341,660	10,813,114	16,426,373	21,944,430
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額	(千円)	246,665	439,847	715,696	1,091,563
四半期(当期)純利益金額	(千円)	137,643	218,374	331,311	519,726
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	12.74	20.22	30.67	48.11

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	12.74	7.47	10.46	17.44

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,952,553	2,054,315
受取手形	4 2,103,315	4 1,931,383
売掛金	4,240,606	3,883,706
有価証券	405,384	405,671
商品及び製品	5,082,902	5,871,877
仕掛品	1,040,874	863,952
原材料及び貯蔵品	479,743	538,538
前渡金	235	-
前払費用	2 286,507	2 344,990
関係会社短期貸付金	93,368	124,440
未収入金	124,758	115,615
繰延税金資産	370,640	275,815
その他	86,855	79,783
貸倒引当金	3,200	-
流動資産合計	16,264,546	16,490,091
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 1,087,325	1 994,395
構築物（純額）	1 25,561	1 18,842
機械及び装置（純額）	1 185,873	1 271,518
工具、器具及び備品（純額）	1 268,241	1 212,298
土地	1,693,377	1,826,430
建設仮勘定	25,851	22,516
その他（純額）	1 181,046	1 245,504
有形固定資産合計	3,467,278	3,591,506
無形固定資産		
のれん	3,068	-
電話加入権	19,708	19,708
水道施設利用権	2,122	1,978
無形固定資産合計	24,898	21,686
投資その他の資産		
投資有価証券	1,358,912	1,358,780
関係会社株式	1,295,912	1,304,912
従業員に対する長期貸付金	213,458	218,932
長期貸付金	324,900	963,677
長期前払費用	2 1,045,888	2 975,997
繰延税金資産	624,823	620,651
敷金及び保証金	434,659	426,908
その他	14,436	12,723
貸倒引当金	7,334	7,484
投資その他の資産合計	5,305,657	5,875,098
固定資産合計	8,797,834	9,488,291
資産合計	25,062,380	25,978,382

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,207,800	1,222,237
短期借入金	3,600,000	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	175,000
リース債務	36,200	65,522
未払金	855,034	753,734
未払費用	779,337	604,391
未払法人税等	472,385	332,874
未払消費税等	41,634	47,616
預り金	87,743	112,061
その他	12,846	11,145
流動負債合計	7,292,983	7,224,583
固定負債		
長期借入金	295,000	920,000
長期未払金	576,836	434,454
リース債務	108,715	150,046
退職給付引当金	1,345,402	1,453,496
役員退職慰労引当金	261,503	263,229
その他	159,667	180,410
固定負債合計	2,747,124	3,401,637
負債合計	10,040,107	10,626,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,241	2,115,241
資本剰余金		
資本準備金	2,133,946	2,133,946
その他資本剰余金	194,182	194,182
資本剰余金合計	2,328,128	2,328,128
利益剰余金		
利益準備金	528,810	528,810
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金	4,423,043	4,657,172
利益剰余金合計	10,951,854	11,185,983
自己株式	351,492	351,527
株主資本合計	15,043,731	15,277,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,458	74,335
評価・換算差額等合計	21,458	74,335
純資産合計	15,022,272	15,352,161
負債純資産合計	25,062,380	25,978,382

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,536,392	6,743,879
商品売上高	15,974,749	13,515,293
売上高合計	21,511,142	20,259,172
売上原価		
製品期首たな卸高	809,263	805,775
当期製品製造原価	2,391,339	3,470,978
合計	3,200,603	4,276,754
製品他勘定振替高	1 41,548	1 155,346
製品期末たな卸高	805,775	1,264,647
製品売上原価	2,353,279	2,856,760
商品期首たな卸高	4,583,519	4,277,126
当期商品仕入高	7,735,527	7,310,325
合計	12,319,046	11,587,452
商品他勘定振替高	1 68,200	1 42,560
商品期末たな卸高	4,277,126	4,607,230
商品売上原価	7,973,719	6,937,661
売上原価合計	10,326,998	9,794,421
売上総利益	11,184,144	10,464,750
販売費及び一般管理費		
販売促進費	181,625	141,353
広告宣伝費	237,931	227,099
役員報酬	335,250	314,535
給料及び手当	4,250,656	4,011,132
退職給付費用	2 319,039	2 336,996
役員退職慰労引当金繰入額	3,026	8,930
貸倒引当金繰入額	2,432	3,300
福利厚生費	487,008	492,985
旅費及び交通費	852,617	777,470
光熱費及び消耗品費	140,187	140,602
不動産賃借料	557,684	546,073
減価償却費	126,835	158,417
研究開発費	3 384,895	3 406,188
その他	4 2,262,407	4 2,196,856
販売費及び一般管理費合計	10,141,596	9,755,341
営業利益	1,042,547	709,408

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,610	10,741
受取配当金	4,798	4,067
為替差益	3,961	92,759
スクラップ売却益	8,427	22,709
雑収入	64,339	112,167
営業外収益合計	89,137	242,444
営業外費用		
支払利息	18,048	25,728
仕入返品時諸掛	694	1,294
デリバティブ評価損	7,790	-
雑損失	4,968	5,859
営業外費用合計	31,501	32,883
経常利益	1,100,183	918,969
特別利益		
機械装置売却益	442	383
工具、器具及び備品売却益	108	-
薬事承認権譲渡益	244,590	-
納入先引継による受入金	⁵ 218,878	-
薬事申請業務引継による受入金	-	⁶ 222,990
補助金収入	-	25,493
特別利益合計	464,018	248,867
特別損失		
建物除却損	265	18
建物及び構築物除却損	-	862
機械装置及び運搬具除却損	5,203	1,581
工具、器具及び備品除却損	2,975	3,137
ソフトウェア仮勘定除却損	-	69,000
投資有価証券評価損	7,143	-
投資有価証券売却損	30,371	56,885
匿名組合投資損失	4,490	2,399
工場移転費用	18,145	-
その他	450	250
特別損失合計	69,045	134,135
税引前当期純利益	1,495,157	1,033,701
法人税、住民税及び事業税	832,830	465,732
法人税等調整額	47,722	63,789
法人税等合計	880,552	529,522
当期純利益	614,605	504,179

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第32期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		第33期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		860,097	29.7	1,103,812	32.4
労務費		635,310	21.9	681,160	20.0
経費					
外注加工費		825,924		1,138,513	
減価償却費		98,369		182,746	
その他		478,628		298,467	
計		1,402,923	48.4	1,619,728	47.6
当期総製造費用		2,898,331	100.0	3,404,700	100.0
期首仕掛品棚卸高		683,393		1,040,874	
合計		3,581,725		4,445,574	
期末仕掛品棚卸高		1,040,874		863,952	
他勘定振替高	2	149,511		110,643	
当期製品製造原価		2,391,339		3,470,978	

(注) 1 原価計算の方法

原価計算は、工程別実際総合原価計算によっております。

2 他勘定振替高の内訳

主として研究開発費への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,115,241	2,115,241
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,115,241	2,115,241
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,133,946	2,133,946
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,133,946	2,133,946
その他資本剰余金		
当期首残高	194,182	194,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	194,182	194,182
資本剰余金合計		
当期首残高	2,328,128	2,328,128
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,328,128	2,328,128
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	528,810	528,810
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	528,810	528,810
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,000,000	6,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,132,500	4,423,043
当期変動額		
剰余金の配当	324,061	270,050
当期純利益	614,605	504,179
当期変動額合計	290,543	234,128
当期末残高	4,423,043	4,657,172

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	10,661,310	10,951,854
当期変動額		
剰余金の配当	324,061	270,050
当期純利益	614,605	504,179
当期変動額合計	290,543	234,128
当期末残高	10,951,854	11,185,983
自己株式		
当期首残高	351,472	351,492
当期変動額		
自己株式の取得	19	35
当期変動額合計	19	35
当期末残高	351,492	351,527
株主資本合計		
当期首残高	14,753,207	15,043,731
当期変動額		
剰余金の配当	324,061	270,050
当期純利益	614,605	504,179
自己株式の取得	19	35
当期変動額合計	290,523	234,093
当期末残高	15,043,731	15,277,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,506	21,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,964	95,794
当期変動額合計	23,964	95,794
当期末残高	21,458	74,335
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,506	21,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,964	95,794
当期変動額合計	23,964	95,794
当期末残高	21,458	74,335

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	14,755,713	15,022,272
当期変動額		
剰余金の配当	324,061	270,050
当期純利益	614,605	504,179
自己株式の取得	19	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,964	95,794
当期変動額合計	266,558	329,888
当期末残高	15,022,272	15,352,161

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

時価法によっており、時価は期末日現在の市場価格等を用いております。その結果算定された評価差額の処理は、洗替方式に基づき、評価差額の合計額を純資産の部に計上する全部純資産直入法によっております。なお、売却原価算定のための評価方法は、移動平均法によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 仕掛品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

(3) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

3 デリバティブ取引の評価基準

時価法によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法、それ以外は定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～38年

構築物 7～20年

機械及び装置 4～15年

工具、器具及び備品 2～15年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得したリース資産以外の有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物附属設備以外の建物を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,217千円増加しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 無形固定資産
のれんにつきましては、5年間の均等償却を行っております。

(3) 長期前払費用
契約期間等にわたり、均等償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、以下の基準により計上しております。

一般債権

貸倒実績率に基づき計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては支給見込額がないため、引当金残高はありません。

(3) 退職給付引当金
従業員の退職給付支給に備えるため、当事業年度末における退職給付見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる退職給付費用の額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異の処理については、平均残存勤務年数内の一定年数（5年）による按分額を発生翌事業年度より費用処理しております。

また、過去勤務債務については、平均残存勤務年数内の一定年数（5年）による按分額を発生事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金
取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、外貨建金銭債務に対して振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債務

ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約取引について振当処理を行っておりますので、決算時におけるヘッジ有効性の評価は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によるおります。

(貸借対照表関係)

1

	第32期 (平成24年3月31日)	第33期 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,289,400千円	2,452,319千円

2 第32期(平成24年3月31日)

長期前払費用のうち1,041,960千円及びその1年内償却額として前払費用に含めて表示した146,428千円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確認するためのものであります。

第33期(平成25年3月31日)

長期前払費用のうち926,566千円及びその1年内償却額として前払費用に含めて表示した199,222千円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確認するためのものであります。

3 債務保証を次のとおり行っております。

	第32期 (平成24年3月31日)	第33期 (平成25年3月31日)
JUNKEN MEDICAL(株) 金融機関借入金	404,000千円	292,000千円
JUNKEN MEDICAL(株) リース債務		193,384千円

4 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高から除かれております。

	第32期 (平成24年3月31日)	第33期 (平成25年3月31日)
受取手形	129,993千円	105,450千円

5 偶発債務

当社は平成25年1月28日付で、次の当社取り扱い商品の自主回収開始を決定いたしました。本件回収は、市場にある在庫の全数引き上げを行うとともに、既に植込み済みのものについては継続的なモニタリングによりフォローアップを行うこととしております。

- ・ ICD(植込み型除細動器)リード：商品名「アイソライン2CT」
「アイソライン2CR」

決定に至った要因は、商品の内部構造の損傷により、不適切な治療が引き起こされ、健康被害が発生する可能性があることによるものであります。

市場にある在庫は引き上げが終了し、それに伴って当社の業績に与えた若しくは与えることになる影響はありません。

一方、植込み済みの商品に係る発生費用はモニタリングの結果により逐次判明していくこととなりますが、発生した費用については、製造元と締結している独占販売代理店契約に基づき処理してまいります。

現在のところ、回収による当社の業績に与える影響は軽微ですが、モニタリングは現在も継続中であり、モニタリングの結果に伴って発生することになる費用の額及び当該費用が当社の財政状態に与える影響は、現時点ではその金額を合理的に算定することが困難であります。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高

他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	第32期	第33期
	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
製品売上原価		
見本費	17,621千円	25,728千円
製造工程への戻入	7,986千円	4,266千円
その他	15,940千円	125,352千円
商品売上原価		
見本費	28,266千円	24,761千円
固定資産へ振替	12,918千円	123千円
その他	27,015千円	17,675千円

2 第32期(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額129,608千円の他に、確定拠出年金に係る拠出額等及び厚生年金基金への拠出額を含めております。

第33期(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額133,933千円の他に、確定拠出年金に係る拠出額等及び厚生年金基金への拠出額を含めております。

3 研究開発費の総額は販売費及び一般管理費に区分掲記しております。

4 第32期(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

販売費及び一般管理費の「その他」のうち146,428千円は、貸借対照表の注記 2に記載した長期前払費用の償却額であります。

第33期(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

販売費及び一般管理費の「その他」のうち170,610千円は、貸借対照表の注記 2に記載した長期前払費用の償却額であります。

5 第32期(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

「納入先引継による受入金」は、平成23年2月28日付でセント・ジュード・メディカル(株)及びAGA MEDICAL CORPORATION社と締結したAGA社製商品の取扱い終了に関する「TERMINATION, TRANSFER AND TRANSITION SERVICES AGREEMENT」(以下、「TTTSA」)に基づくものであります。

これまで当社は国内に心房中隔欠損閉鎖器具を初めて上市し、国内の総販売代理店として同商品の市場形成に努めてまいりました。このたび、TTTSAに基づき、平成23年12月末をもって同商品の販売を終了するに際し、その対価として引継先から受け入れたものです。

6 第33期(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

「薬事申請業務引継による受入金」は、平成23年2月28日付でセント・ジュード・メディカル(株)及びAGA MEDICAL CORPORATION社と締結したAGA社製商品の取扱い終了に関する「TERMINATION, TRANSFER AND TRANSITION SERVICES AGREEMENT」に基づくものであり、薬事申請中のAGA社製商品に係る追跡調査業務等の対価として引継先であるセント・ジュード・メディカル(株)から受け入れたものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

第32期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	500,438	35		500,473

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 35株

第33期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	500,473	68		500,541

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 68株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主に営業用車輛、電子計算機等、および建物附属設備の一部であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

2 リース取引に関する会計基準適用初年度(平成21年度 3 月期)開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

第32期(平成24年 3 月31日)

	(建物)	(工具、器具及び備品)	(合計)
取得価額相当額	65,299千円	186,699千円	251,998千円
減価償却累計額相当額	24,972千円	150,401千円	175,374千円
期末残高相当額	40,327千円	36,297千円	76,624千円

第33期(平成25年 3 月31日)

	(建物)	(工具、器具及び備品)	(合計)
取得価額相当額	65,299千円	135,250千円	200,550千円
減価償却累計額相当額	30,848千円	117,839千円	148,687千円
期末残高相当額	34,451千円	17,410千円	51,862千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	第32期 (平成24年 3 月31日)	第33期 (平成25年 3 月31日)
1年内	26,285千円	52,923千円
1年超	52,923千円	- 千円
合計	79,209千円	52,923千円

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	第32期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第33期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
支払リース料	43,407千円	26,618千円
減価償却費相当額	38,325千円	22,868千円
支払利息相当額	3,457千円	2,226千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

第32期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,295,912千円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

第33期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,304,912千円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (平成24年3月31日)	第33期 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	477,483千円	515,846千円
未払賞与	257,420千円	195,323千円
役員退職慰労引当金	92,807千円	93,420千円
未払事業税	34,908千円	27,135千円
投資有価証券評価損	57,207千円	49,362千円
固定資産減損損失	842千円	-千円
その他	170,171千円	123,630千円
小計	1,090,840千円	1,004,718千円
評価性引当額	89,336千円	89,624千円
繰延税金資産合計	1,001,503千円	915,093千円
繰延税金負債	6,038千円	18,627千円
繰延税金資産の純額	955,464千円	896,466千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	第32期 (平成24年3月31日)	第33期 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	8.5%	10.8%
住民税均等割	2.2%	3.4%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.0%	-
法定実効税率の変更による調整額	7.0%	0.5%
評価性引当額の増減	0.3%	0.7%
その他	0.4%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	58.9%	51.2%

[次へ](#)

(資産除去債務関係)

第32期(平成24年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しい為、記載を省略しております。

第33期(平成25年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第32期 (平成24年3月31日)	第33期 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,390.69円	1,421.24円

項目	第32期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第33期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	56.90円	46.67円
(算定上の基礎)		
当期純利益金額(千円)	614,605	504,179
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	614,605	504,179
期中平均株式数(千株)	10,802	10,801

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	その他 有価証券	Occlutech Holding AG	183,541
		Cardionovum GmbH	2,000千ユーロ
		(株)Heart Hospital Partners of Japan	11,200
		国土防災技術(株)	6,000
		アレックス・ネット(株)	140
計		200,881 2,000千ユーロ	868,000

【債券】

銘柄		券面総額(円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	その他 有価証券	ターゲットクーポン条項付円豪\$/円米\$為替連動債	100,000,000
計		100,000,000	87,160

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価 証券	その他 有 価証券	証券投資信託受益証券	
		野村MMF	
		野村アセット・マネジメント投信(株)	200,274,595
		国際MMF	
		国際投信投資顧問(株)	205,397,339
小計		405,671,934	405,671
投資有 価証券	その他 有 価証券	証券投資信託受益証券	
		エル・プラス2009-05	10,000
		みずほエマージングボンドオープン	100,000,000
		DIAMワールド・リート・インカム・オープン	117,308,723
		DIAMストラテジックJ-REITファンド	30,000,000
		PMA・アジア・クレジット・ファンド2・シリーズ1	3,220
		野村世界高金利通貨投信	36,228,146
		PMA・アジア・クレジット・ファンド2・シリーズ4	2,600
		スパークス・アジア・ヘッジファンド連動ファンド	2,500
		ジャパン・ロジスティクス・プロパティ・トラスト	3,000
		スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス	10,000,000
		野村新米国ハイ・イールド債券投信リアルコース	9,694,621
		小計	
投資事業組合			
C J A パンパシフィック・レインボー 1号投資事業組合		100	10,849
小計		100	10,849
計		708,924,844	809,290

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,267,539	12,612	2,982	1,277,169	282,774	105,524	994,395
構築物	28,129	-	2,805	25,324	6,481	5,608	18,842
機械及び装置	499,778	171,434	32,964	638,248	366,730	82,638	271,518
工具、器具及び備品	1,978,321	95,350	217,947	1,855,725	1,643,426	148,156	212,298
土地	1,693,377	133,052	-	1,826,430	-	-	1,826,430
建設仮勘定	25,851	136,404	139,739	22,516	-	-	22,516
その他の有形固定資産	263,681	157,123	22,394	398,411	152,907	92,666	245,504
有形固定資産計	5,756,679	705,978	418,832	6,043,825	2,452,319	434,593	3,591,506
無形固定資産							
のれん	36,819	-	-	36,819	36,819	3,068	-
電話加入権	19,708	-	-	19,708	-	-	19,708
水道施設利用権	2,158	-	-	2,158	179	143	1,978
ソフトウェア仮勘定	-	69,000	69,000	-	-	-	-
無形固定資産計	58,686	69,000	69,000	58,686	36,999	3,212	21,686
長期前払費用							(199,222)
仕入先契約金	2,056,222	108,010	-	2,164,232	1,038,443	170,610	1,125,788
その他の償却資産	13,482	-	-	13,482	13,462	8	19
非償却資産	3,899	62,451	16,939	49,411	-	-	49,411
長期前払費用計	2,073,604	170,461	16,939	2,227,126	1,051,906	170,619	1,175,219

- (注) 1 その他の有形固定資産は、リース資産及び取得価額が10万円以上20万円未満の償却資産について、取得年度毎に一括して3年間で均等償却しているものであります。
- 2 長期前払費用の「仕入先契約金」は、仕入先との間の長期契約に基づく契約金に係るものであります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確保するためのものであります。
- 3 長期前払費用の差引当期末残高欄の()書きは、1年以内に償却予定の長期前払費用のうち重要なものにつき、貸借対照表上流動資産の部の「前払費用」に含めて表示した金額であり、内数であります。
- 4 長期前払費用の「非償却資産」は、保険料、地代家賃等の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。当期中の期間配分に係る金額は当期減少額欄に記載しております。
- 5 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 機械及び装置 戸田ファクトリー(埼玉県戸田市)生産設備 158,654千円
 土地 JUNKEN MEDICAL(株)市原工場(千葉県市原市)用地(賃貸用資産) 133,052千円
- 6 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
 建設仮勘定 JUNKEN MEDICAL(株)市原工場(千葉県市原市)用地(賃貸用資産) 133,052千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,534	250	-	3,300	7,484
役員退職慰勞引当金	261,503	8,930	7,204	-	263,229

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,657
預金の種類	
当座預金	2,025,124
普通預金	14,354
外貨預金	4,178
別段預金	0
預金計	2,043,658
合計	2,054,315

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)フィデスワン	181,253
(株)カワニシ	120,681
(株)エムアイディ	118,284
九州メディカルサービス(株)	96,964
(株)ジェイ・エム・エス	76,126
その他	1,338,072
合計	1,931,383

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	756,837
平成25年5月	678,497
平成25年6月	496,048
合計	1,931,383

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ディーブイエックス(株)	660,298
(株)ウイン・インターナショナル	246,037
(株)メガインターナショナル	97,284
(株)ネオメディックス	91,084
アイティーアイ(株)	88,831
その他	2,700,169
合計	3,883,706

(口) 売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,240,606	21,327,989	21,684,888	3,883,706	84.8	69.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
(商品)	
リズムデバイス	1,849,103
EP/アブレーション	18,215
外科関連	1,927,960
インターベンション	811,950
(製品)	
リズムデバイス	18,998
EP/アブレーション	1,024,579
外科関連	2,070
インターベンション	218,998
合計	5,871,877

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
リズムデバイス	4,051
EP/アブレーション	756,492
外科関連	2,882
インターベンション	100,526
合計	863,952

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
(原材料)	
リズムデバイス	11,951
EP/アブレーション	375,265
外科関連	97
インターベンション	67,672
包装資材等	1
(貯蔵品)	
営業用消耗品等	25,353
カタログ等	58,196
合計	538,538

ト 関係会社株式

品目	金額(千円)
JUNKEN MEDICAL(株)	908,000
SYNEXMED(HONG KONG)LTD.	387,912
(株)ハートブレーン	9,000
合計	1,304,912

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
SORIN CRM SAS	464,314
(株)カネカメディックス	137,009
JUNKEN MEDICAL(株)	131,222
SORIN GROUP CANADA Inc	114,853
金子コード(株)	47,444
その他	327,393
合計	1,222,237

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	1,100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,100,000
(株)みずほ銀行	1,100,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)静岡銀行	100,000
(株)千葉銀行	300,000
合計	3,900,000

ハ 退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	1,482,690
未認識数理計算上の差異	29,193
差引計 退職給付引当金	1,453,496

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.jll.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類として提出した書類は次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第32期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第32期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

四半期会計期間 第33期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

平成24年8月14日関東財務局長に提出

四半期会計期間 第33期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

平成24年11月14日関東財務局長に提出

四半期会計期間 第33期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成24年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成24年11月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

日本ライフライン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 悟

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライフライン株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ライフライン株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本ライフライン株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月26日

日本ライフライン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライフライン株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。